② Have been qualified through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by Urban Renaissance Agency. for the purpose of in terms of the Classification of "Service offer".

③ Not be currently under a suspension of nomination as instructed by Urban Renaissance Agency.

④ not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this

⑤ Have proven to have actually experienced the services concerned or the services similar to that of the services concerned.

⑥ Have proven to have prepared a system to provide sufficient service.

⑦ For privacy protection : prove to have a icense qualification following any one of them : "ISO9001", "ISO14001", "ISO 27001" or "Privacy Mark".

⑧ Thing that can respond to attendance inspection in Japan.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　25 December 2014.

⑻ Contact point for the notice : General Affairs & Account Settlement Team, Administration Office, Chiba Business Development Department, Tokyo Metropolitan Area New Town Office, Urban Renaissance Agency, 1―501 Chuouminami, Inzai, Chiba 270―1340 TEL 0476―46―8900.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年11月4日

日本郵便株式会社新大阪郵便局長

岡林　英治

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　27

○第１号（№１）

1　調達内容　⑴品目分類番号　26　⑵件名及び数量　日本郵便株式会社新大阪郵便局で使用する電気（予定）13,000,000kWh　⑶特質等　仕様書による。⑷供給期間　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで　⑸供給場所　日本郵便株式会社新大阪郵便局　⑹入札・開札の日時及び場所　平成26年12月19日午前11時00分　日本郵便株式会社新大阪郵便局会議室

2　取引先資格　次に該当しない者であること。⑴当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。⑵日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者　⑶会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立てをされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者。ただし、手続終結者を除く。⑷反社会的勢力と認められる者

3　入札者に求められる義務等　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成26年12月15日午後５時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

4　問い合わせ先等　〒539―8799 大阪府大阪市此花区島屋４丁目１番18号　日本郵便株式会社新大阪郵便局総務部　担当　柴田　康博　電話06―6460―6620

5　その他　⑴入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札　⑵手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨　⑶契約保証金　不要　⑷落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。⑸詳細は入札説明書による。

6　Summary　⑴Contracting entity : Eiji Okabayashi, Postmaster of Shin-Osaka Post Office Japan Post Co., Ltd.　⑵Classification of the services to be procured : 26　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : About 13,000,000kWh Electricity to be used in Shin-Osaka Post Office　⑷Supply period : From 1 April 2015 through 31 March 2016　⑸Supply place : Shin-Osaka Post Office Japan Post Co., Ltd.　⑹Time limit for tender : 5 : 00 PM 15 December 2014　⑺Contact point for the notice : Yasuhiro Shibata, Shin-Osaka Post Office Japan Post Co., Ltd. 4―1―18 Shimaya Konohana-ku Osaka-City Osaka 539―8799 Japan TEL 06―6460―6620

○第２号（№２）

1　調達内容　⑴⑶⑷及び⑸　第１号に同じ　⑵件名及び数量　日本郵便株式会社新大阪郵便局で使用するガス（予定）680,000㎥　⑹入札・開札の日時及び場所　平成26年12月19日午後２時00分　日本郵便株式会社新大阪郵便局会議室

2から5　第１号の２から５に同じ

6　Summary　⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺The same with the notice above (No. 1)　⑶Nature and quantity of the products to be purchased : About 680,000㎥ Gas to be used in Shin-Osaka Post Office

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

平成26年11月４日

中国地方整備局副局長　丸山　隆英

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

平成26年９月19日付（号外政府調達第177号・９ページ）掲載の入札公告「港湾ＷＡＮシステムサーバ等賃貸借」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに午後４時までとする。

平成26年11月４日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　縄田　　正

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　国道283号大畑高架橋外上部工工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　岩手県釜石市甲子町第７地割～釜石市甲子町第５地割地内

⑷　工事内容　【大畑高架橋】鋼４径間連続非合成箱桁橋（橋長Ｌ＝214.5m、Ｗ＝12.8m）工場製作・輸送・架設、約1,200ｔ【甲子こ線橋（増桁）】鋼４径間連続鈑桁橋（橋長Ｌ＝220.0m、Ｗ＝14.7m）工場製作・輸送、約200ｔ、架設約150ｔ、床版工１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から平成28年６月30日まで

⑹　使用する主要な資機材　鋼材約1,400ｔ

⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

①　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

②　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事である。

③　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

④　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑤　本工事は、施工箇所が点在する工事であり、共通仮設費及び現場管理費について標準積算と施工実態に乖離が考えられるため、『地区』（施工箇所）ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事積算方法の試行工事」である。

⑥　本工事は、鋼橋上部工の長期保証を規定した試行工事である。指定した指標に適合するように、鋼橋上部工の一般的な材料及び工法を使用し、材料の選定、施工方法、施工管理等をより適切に行うことにより、鋼橋上部工の耐久性の向上を図るものである。

⑦　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⑧　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。